様式第２号

令和　　年　　月　　日

　（宛先）前橋市長

 　 　　 　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　氏　名(名　称)

 　 　　　　　　　　　　　　 （役職・代表者）

交付申請書兼誓約書

令和７年度前橋市まちなか既存店支援補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。また、本補助金の申請にあたり、以下の事項について誓約し、同意します。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請区分 | □維持・管理型　　□チャレンジ型　　□事業承継型 |
| 店舗等の情報 | 屋　号 |  | 営業年数 | 年 |
| 所在地 |  |
| 業種 |  | 従業員数 | 人 |
| 創業年月 | 年　　月 | 資本金(法人のみ) | 万円 |
| 補助事業の目的及び内容 |  |
| 補助事業の経費額 | （税抜）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 交付申請額 | 円 |
| 事業の実施予定期間 | 令和　年　　月　　日から令和　年　　月　　日まで |
| 添付書類 | (1)事業計画書　(2)収支予算書　　(3)事業支援計画書　(4)消費税等課税区分届出書　　　 (5)対象経費の見積書　(6)工事前の写真　(7)設計図書等(8)営業していることが分かる資料(確定申告書・決算書)(9)登記簿謄本【法人】身分証【個人】※市外の方のみ(10)承継計画書（様式第16号又は第17号）※承継型のみ |

|  |
| --- |
| 《同意・誓約事項》・私は暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者ではありません。・市税の収納状況等、個人(法人)情報について前橋市産業経済部にぎわい商業課職員が閲覧、収集することに同意します。・本補助金における対象経費について、他の補助制度の申請は行いません。・前橋市アーバンデザインについて、内容を理解するとともに、まちなかの魅力創出に寄与できるよう継続的に事業等に取り組みます。・必要に応じ、本市が補助事業等について情報発信することに同意します。・要項記載事項を承諾し、遵守します。 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ・責任者 |  | (電話番号) |  |
| ・担当者 |  | (電話番号) |  |

※必要に応じ、市から上記連絡先に確認させていただきます。

様式第３号

事　業　計　画　書

１　経営の現況

|  |
| --- |
| (１)事業概要 |
| (２)近年の売上動向（増減傾向や顧客ニーズ、市場の動向） |
| (３)今後の経営方針・目標 |

２　補助対象事業の内容

|  |
| --- |
| (１)補助事業の目的 |
| (２)補助事業の取組内容　 |
| (３)補助事業の実施により期待される効果 |
| (４)補助事業の実施計画　ア　実施予定場所　イ　事業開始予定年月日及び完了予定年月日【開始】令和　　年　　月　　日から【完了】令和　　年　　月　　日まで　ウ　事業実施スケジュール |

様式第４号

収　支　予　算　書

１　収入の部

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 金額（税抜） |
| 自己資金 | 貯蓄等 |  |
| 借入金 | 親族等からの借入 |  |
| 融資 | 官公庁制度 |  |
| 民間金融機関 |  |
| その他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 内訳及び積算の基礎 | 金額（税抜） |
| 補　助　対　象　経　費 | 改修工事費 |  |  |
| 備品購入費 |  |  |
| デジタル導入費 |  |  |
| 合計 |  |

　　※デジタル導入については補助上限額が５万円までになります。

|  |
| --- |
| この様式は前橋商工会議所が作成します。 |

様式第５号

令和　　年　　月　　日

　（宛先）前橋市長

前橋商工会議所

　　　　支援担当者　所属・氏名

事　業　支　援　計　画　書

下記の者が前橋市まちなか既存店支援補助金の交付決定を受けた場合、以下の計画に基づき実行支援を行います。

記

１　支援対象事業者

２　支援内容

（1）支援対象事業者からの要望

　（2）支援目標

　（3）支援内容

　　　ア　補助事業期間中の支援

　　　イ　補助事業期間終了後の支援

様式第６号

令和　　年　　月　　日

　（宛先）前橋市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　申請者　氏　名(名　称)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(役職・代表者)

消費税等課税区分届出書

　令和７年度前橋市まちなか既存店支援補助金の交付申請にあたり、補助事業を実施する見込みの課税期間に係る消費税及び地方消費税の課税区分（見込み）について、下記のとおり届け出ます。

記

１　課税期間　　　　　　　　　年　　月　　日〜　　　　年　　月　　日

２　課税区分

　　該当（予定）の区分に○印を付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 課　税　区　分 | 該当 |
| (1) 免税事業者 |  |
| (2) 簡易課税事業者 |  |
| (3) 課税事業者 | ア　特定収入割合が５％超の公益法人等 |  |
| イ　一括比例配分方式 |  |
| ウ　個別対応方式 |  |
| エ　課税売上割合が９５％以上かつ課税売上高が　　５億円以下 |  |
| (4) その他（２割特例） |  |

　　 ※本届により得た情報は、当該事業に係る消費税の課税区分の確認以外に使用しません。

様式第７号

|  |
| --- |
|  補助金交付可否決定前の事業開始に関する同意書　　　　　令和　　年　　月　　日　　　（宛先）前橋市長 　 　　 　　　　　　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名(名　称) 　 　　　　　　　　　　　　 （役職・代表者）　 　私は、令和７年度前橋市まちなか既存店支援補助金交付要項の内容を確認し、下記の事項について同意します。　記１　補助金交付可否決定前に工事着工・備品の発注等の事業を開始した場合においても、補助金の交付を確約するものではないこと。２　補助金交付可否決定前に工事着工・備品の発注等の事業を開始した場合においても、診断の結果、補助金交付申請を却下することがあること。 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ・責任者 |  | (電話番号) |  |
| ・担当者 |  | (電話番号) |  |

※必要に応じ、市から上記連絡先に確認させていただきます。

|  |
| --- |
| 市内企業に発注ができない場合、本書を添付ください。 |

様式第８号

 　　令和　　年　　月　　日

 　 　　 　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　氏　名(名　称)

 　 　　　　　　　　　　　　 （役職・代表者）

理　由　書

　　令和７年度前橋市まちなか既存店支援補助金について、以下のとおり市外業者へ発注を行います。

１　発注先

|  |  |
| --- | --- |
| 業者名 |  |
| 住所 |  |

２　市内業者へ発注ができない理由

|  |
| --- |
| （具体的にご記載ください。） |
|  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ・責任者 |  | (電話番号) |  |
| ・担当者 |  | (電話番号) |  |

※必要に応じ、市から上記連絡先に確認させていただきます。